

2020年5月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年12月27日

上場会社名 トシン・グループ株式会社
 コード番号 2761 URL <http://www.toshingroup.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務課IR担当課長
 四半期報告書提出予定日 2019年12月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 加藤 光昭
 (氏名) 丸山 勝美
 TEL 03-3356-0371
 配当支払開始予定日 2020年1月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2020年5月期第2四半期の連結業績(2019年5月21日～2019年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年5月期第2四半期	22,490	0.2	1,237	0.6	1,723	2.8	1,144	3.3
2019年5月期第2四半期	22,455	2.8	1,244	3.9	1,676	4.0	1,107	4.9

(注) 包括利益 2020年5月期第2四半期 1,177百万円 (9.4%) 2019年5月期第2四半期 1,075百万円 (0.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年5月期第2四半期	141.11	
2019年5月期第2四半期	133.55	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年5月期第2四半期	42,757	35,618	83.2	4,472.42
2019年5月期	42,116	35,903	85.1	4,397.96

(参考) 自己資本 2020年5月期第2四半期 35,571百万円 2019年5月期 35,859百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年5月期		28.00		28.00	56.00
2020年5月期		28.00			
2020年5月期(予想)				28.00	56.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年5月期の連結業績予想(2019年5月21日～2020年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	1.1	2,275	2.1	3,130	1.4	2,050	1.0	251.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料のP9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年5月期2Q	11,405,400 株	2019年5月期	11,405,400 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2020年5月期2Q	3,451,825 株	2019年5月期	3,251,825 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2020年5月期2Q	8,109,010 株	2019年5月期2Q	8,290,818 株
------------	-------------	------------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調が続いたものの、米中貿易摩擦の長期化や日韓関係の悪化などに加え、消費増税後の消費者マインドへの影響などの懸念材料があり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

電気設備資材卸売業界におきましては、オリンピック関連需要に期待がかかるものの、新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており、資材価格の高止まり、他業界を含めた競合の激化などから、受注環境、収益環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、消費税増税前の駆け込み需要への対応や、増税後・オリンピック後の反動減対策を含めて、新規得意先の獲得を始めとする営業基盤の拡充に努めるとともに、グループ総合力を活かした採算重視の営業活動を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、224億9千万円（前年同期比0.2%増）となりました。

損益面につきましては、粗利益率が改善したことなどにより、営業利益は12億3千7百万円（前年同期比0.6%減）、経常利益は17億2千3百万円（前年同期比2.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億4千4百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債の状況

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、293億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金の2億8千9百万円増加、商品の1億2千4百万円増加、現金及び預金の1億1千2百万円減少等によるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、133億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千9百万円増加しました。これは主に有形固定資産の2億1千万円増加、投資その他の資産の5千9百万円増加等によるものです。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、49億5千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加しました。これは主に買掛金の7億3千3百万円増加、未払法人税等の4千9百万円の増加等によるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、21億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ大きな変動はありません。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、356億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億8千5百万円減少しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等に伴う利益剰余金の9億1千5百万円増加、自己株式の取得による12億3千4百万円の減少等によるものであります。

以上により、当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億4千1百万円増加して、427億5千7百万円となっております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高（以下、「資金」という。）は、203億1千万円となり、前連結会計年度末と比較して4億3千4百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、17億2千3百万円(前年同期は10億4千9百万円の獲得)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益17億1千9百万円、減価償却費1億3千7百万円、仕入債務の増加額7億3千3百万円等の増加の一方、売上債権の増加額2億8千9百万円、たな卸資産の増加額1億2千4百万円、法人税等の支払額5億2千3百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億9千4百万円(前年同期は1億円の使用)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出3億6千1百万円、定期預金の純増加額3億2千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億6千2百万円(前年同期は9億6千4百万円の使用)となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出12億3千3百万円、配当金の支払額2億2千8百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年6月28日の「2019年5月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,380,131	21,267,494
受取手形及び売掛金	6,712,973	7,002,681
商品	781,137	905,654
その他	147,551	228,917
貸倒引当金	△9,137	△10,295
流動資産合計	29,012,656	29,394,452
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,995,293	7,995,293
その他(純額)	1,950,028	2,160,715
有形固定資産合計	9,945,321	10,156,008
無形固定資産	474,066	464,100
投資その他の資産	2,684,257	2,743,433
固定資産合計	13,103,645	13,363,542
資産合計	42,116,302	42,757,994
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,645,018	3,378,115
未払法人税等	541,141	590,816
賞与引当金	213,000	257,300
その他	685,743	727,399
流動負債合計	4,084,903	4,953,631
固定負債		
役員退職慰労引当金	1,015,695	1,042,981
退職給付に係る負債	1,037,796	1,066,729
その他	74,329	76,229
固定負債合計	2,127,821	2,185,939
負債合計	6,212,724	7,139,570

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年11月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	865,000	865,000
資本剰余金	1,514,631	1,514,631
利益剰余金	41,208,125	42,124,119
自己株式	△7,846,213	△9,080,213
株主資本合計	35,741,543	35,423,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101,693	134,735
退職給付に係る調整累計額	15,886	13,459
その他の包括利益累計額合計	117,580	148,194
非支配株主持分	44,453	46,692
純資産合計	35,903,577	35,618,423
負債純資産合計	42,116,302	42,757,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
売上高	22,455,640	22,490,935
売上原価	17,728,159	17,678,360
売上総利益	4,727,480	4,812,575
販売費及び一般管理費	3,482,913	3,575,219
営業利益	1,244,567	1,237,356
営業外収益		
受取利息	10,720	10,236
受取配当金	6,529	7,491
受取会費	380,248	424,331
その他	35,204	44,732
営業外収益合計	432,703	486,792
営業外費用		
支払利息	4	—
支払手数料	606	173
営業外費用合計	610	173
経常利益	1,676,660	1,723,974
特別利益		
固定資産売却益	806	733
特別利益合計	806	733
特別損失		
固定資産売却損	3,429	3,550
固定資産除却損	493	1,497
特別損失合計	3,923	5,047
税金等調整前四半期純利益	1,673,543	1,719,660
法人税等	565,705	573,127
四半期純利益	1,107,837	1,146,532
非支配株主に帰属する四半期純利益	588	2,238
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,107,248	1,144,293

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
四半期純利益	1,107,837	1,146,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△25,965	33,041
退職給付に係る調整額	△6,153	△2,427
その他の包括利益合計	△32,118	30,613
四半期包括利益	1,075,718	1,177,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,075,130	1,174,907
非支配株主に係る四半期包括利益	588	2,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,673,543	1,719,660
減価償却費	128,760	137,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,507	1,121
賞与引当金の増減額 (△は減少)	37,900	44,300
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,748	25,283
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,351	27,286
受取利息及び受取配当金	△17,250	△17,728
支払利息	4	—
固定資産売却損益 (△は益)	2,623	2,817
売上債権の増減額 (△は増加)	△954,603	△289,707
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△76,909	△124,517
仕入債務の増減額 (△は減少)	944,654	733,096
その他	△117,995	△30,651
小計	1,658,333	2,228,269
利息及び配当金の受取額	17,389	17,826
法人税等の支払額	△626,207	△523,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,049,514	1,723,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	4,195	△321,370
有形固定資産の取得による支出	△105,548	△361,208
有形固定資産の売却による収入	6,936	10,941
無形固定資産の取得による支出	△600	—
その他	△5,309	△23,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,327	△694,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
自己株式の取得による支出	△530,677	△1,233,862
配当金の支払額	△233,994	△228,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964,672	△1,462,244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,484	△434,007
現金及び現金同等物の期首残高	20,682,807	20,744,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,667,323	20,310,519

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年5月21日 至 2018年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年5月21日 至 2019年11月20日)

当社グループの報告セグメントは「電気工事材料の販売」のみであるため、記載を省略しております。